

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業会計ほか6会計となっている。なお、区画整理事業会計は令和6年度末をもって廃止し当該事業に属する債務及び歳計剰余金は一般会計に引き継がれている。

予算総額510億7,514万2千円に対し、歳入決算総額は506億6,068万円で、前年度に比べ1億4,461万1千円（0.3%）の減少となっている。歳出決算総額は496億9,792万4千円で、前年度に比べ2億8,003万7千円（0.6%）の減少となっている。この結果、歳入歳出差引き9億6,275万6千円の剰余金を生じている。

会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業会計

予算現額 217億1,505万4千円に対する決算額は、

歳 入 213億2,900万8千円

歳 出 209億13万円

で、歳入歳出差引き4億2,887万8千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が進んだことなどから、当年度末の加入世帯数は25,543世帯で、前年度に比べ600世帯（2.3%）、被保険者数は36,526人で、前年度に比べ1,512人（4.0%）それぞれ減少している。一方で、一人当たりの医療費は46万2,788円で、前年度に比べ6,402円（1.4%）増加している。

（単位 世帯・人・円）

年度 区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
加入世帯数	25,543	26,143	26,735	27,279	28,015
被保険者数	36,526	38,038	39,379	40,904	42,679
一人当たりの医療費	462,788	456,386	450,214	432,736	429,593

ア 歳 入

（単位 千円・%）

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	21,715,054	22,788,139	21,329,008	353,603	1,125,190	98.2	93.6
6年度	22,241,113	23,256,961	21,808,133	192,116	1,272,528	98.1	93.8
比較増減	△526,059	△468,823	△479,125	161,488	△147,338	—	—

歳入決算額は213億2,900万8千円で、前年度に比べ4億7,912万5千円（2.2%）の減少と

なっている。これは、県支出金で2億1,321万7千円、繰越金で1億6,469万8千円、繰入金で1億2,097万3千円それぞれ減少し、国民健康保険税で2,240万2千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、県支出金153億1,398万6千円、国民健康保険税42億4,119万4千円、繰入金14億7,685万8千円である。

不納欠損額は3億5,360万3千円で、前年度に比べ1億6,148万8千円（84.1％）の増加となっている。これは、主に国民健康保険税で1億6,173万6千円増加したことによる。不納欠損の主な理由は、調査の結果、諸事情を勘案し滞納処分の執行を停止した後、3年間経過したことで納付義務が消滅したものや、納期限から5年を経過し時効により徴収する権利が消滅したものなどである。

収入未済額11億2,519万円の主なものは、国民健康保険税11億2,221万円で、前年度に比べ1億4,694万9千円（11.6％）の減少となっている。

国民健康保険税の収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入済額及び収入率の推移

（単位 千円・％）

年度 区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
調定額	5,697,052	5,663,621	5,748,921	5,856,812	6,079,162
収入済額	4,241,194	4,218,792	4,310,843	4,439,678	4,603,336
収入率（対調定額）	74.4	74.5	75.0	75.8	75.7
現年度分	92.8	93.3	93.4	93.8	93.0
滞納繰越分	9.1	9.1	9.7	14.3	16.0

国民健康保険税の調定額56億9,705万2千円に対する収入率は74.4％で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。現年度分の収入率はほぼ横ばいで推移しているものの、滞納繰越分の収入率は近年大幅に低下しているため、収入率の向上に努められたい。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

（単位 千円）

年度 区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
不納欠損額	353,205	191,469	170,248	152,306	135,743
収入未済額	1,122,210	1,269,159	1,277,056	1,276,345	1,346,254

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	21,715,054	20,900,130	0	814,924	96.2
6 年 度	22,241,113	21,545,417	0	695,696	96.9
比較増減	△526,059	△645,287	0	119,228	—

歳出決算額は209億13万円で、前年度に比べ6億4,528万7千円(3.0%)の減少となっている。これは、保険給付費で3億3,711万円、諸支出金で2億1,674万3千円それぞれ減少したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費148億2,751万4千円、国民健康保険事業費納付金52億4,346万4千円である。

不用額8億1,492万4千円の主なものは、保険給付費7億3,852万5千円である。

ウ 積立基金

国民健康保険事業財政調整基金残高の推移

(単位 千円)

区分 年度	7 年 度 末	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	809,011	714,813	814,770	752,295	597,520

当年度末における国民健康保険事業財政調整基金残高は8億901万1千円で、前年度に比べ9,419万8千円(13.2%)の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療事業会計

予算現額 46 億 2,920 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 46 億 2,642 万 9 千円

歳 出 44 億 6,587 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 1 億 6,055 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、山形県後期高齢者医療広域連合が主体となっていて行っているものであり、当年度末における県全体の被保険者数 204,510 人のうち、本市の被保険者数は 42,823 人で前年度に比べ 1,072 人（2.6%）増加している。

（単位 人）

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
被保険者数(山形市)	42,823	41,751	40,698	39,778	38,637
前年比較増減	1,072	1,053	920	1,141	429

ア 歳 入

（単位 千円・%）

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	4,629,202	4,651,714	4,626,429	2,794	28,580	99.9	99.5
6 年 度	4,316,292	4,330,475	4,311,216	1,343	25,106	99.9	99.6
比較増減	312,910	321,239	315,213	1,450	3,474	—	—

歳入決算額は 46 億 2,642 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 1,521 万 3 千円（7.3%）の増加となっている。これは、保険料で 2 億 5,842 万 9 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、保険料 35 億 2,938 万 3 千円、繰入金 9 億 4,850 万 8 千円である。

不納欠損額は 279 万 4 千円で、前年度に比べ 145 万円（108.0%）の増加となっている。

収入未済額 2,858 万円は、保険料で、前年度に比べ 347 万 4 千円（13.8%）の増加となっている。

後期高齢者医療保険料の収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

年度 区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
調定額	3,554,668	3,290,221	2,911,482	2,838,861	2,753,809
収入済額	3,529,383	3,270,955	2,898,909	2,823,254	2,731,717
収入率(対調定額)	99.3	99.4	99.6	99.5	99.2
現年度分	99.7	99.6	99.8	99.7	99.7
滞納繰越分	38.4	56.0	57.9	60.1	44.5
【参考】現年度分 山形県後期高齢者 医療広域連合の 収 納 率	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

後期高齢者医療保険料の調定額 35 億 5,466 万 8 千円に対する収入率は 99.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低くなっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位 千円)

年度 区分	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
不納欠損額	2,794	1,343	2,324	2,980	7,654
収入未済額	28,580	25,106	20,681	17,684	18,285

イ 歳 出

(単位 千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	4,629,202	4,465,871	0	163,331	96.5
6年度	4,316,292	4,203,746	0	112,546	97.4
比較増減	312,910	262,124	0	50,786	—

歳出決算額は 44 億 6,587 万 1 千円で、前年度に比べ 2 億 6,212 万 4 千円 (6.2%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金で 2 億 4,811 万 9 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 43 億 4,790 万 1 千円である。

不用額 1 億 6,333 万 1 千円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 5,671 万 7 千円である。

(3) 介護保険事業会計

予算現額 238 億 2,067 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 238 億 8,516 万 9 千円

歳 出 235 億 1,532 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 3 億 6,984 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、山形市高齢者保健福祉計画（第 9 期介護保険事業計画）に基づき、「地域共生社会」の実現を目指し「地域包括ケアシステム」の深化・推進などに取り組んでいる。

介護給付基金については、当年度末の残高が 19 億 988 万 6 千円となっており、第 8 期介護保険事業計画の最終年度である令和 5 年度末の残高 15 億 7,838 万 3 千円から 3 億 3,150 万 3 千円（21.0%）増加している。次期計画の策定にあたっては、保険財政の安定に必要な残高を維持しながら計画的な活用を検討されたい。

被 保 険 者 数 等 の 推 移

各年度 9 月末現在 （単位 人・%）

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
被保険者数	73,254	73,197	73,077	72,834	72,548
認 定 者 数	12,546	12,427	12,284	12,205	12,083
認 定 率	17.1	17.0	16.8	16.8	16.7

当年度（9 月末）における第 1 号被保険者数は 73,254 人で、前年度に比べ 57 人（0.1%）、認定者数は 12,546 人で、前年度に比べ 119 人（1.0%）それぞれ増加している。また、当年度（9 月末）の認定率は 17.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	23,820,674	23,943,102	23,885,169	15,217	49,134	100.3	99.8
6 年 度	23,714,110	23,829,868	23,775,956	17,138	44,505	100.3	99.8
比較増減	106,564	113,234	109,213	△1,921	4,629	—	—

歳入決算額は 238 億 8,516 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 921 万 3 千円（0.5%）の増加となっている。これは、保険料で 1 億 418 万 5 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、支払基金交付金 60 億 371 万 3 千円、国庫支出金 56 億 2,664 万 8 千円、保険料 52 億 1,058 万円、繰入金 33 億 8,920 万 2 千円である。

不納欠損額は 1,521 万 7 千円で、前年度に比べ 192 万 1 千円（11.2%）の減少となっている。

収入未済額 4,913 万 4 千円の主なものは、保険料 3,995 万 9 千円で、前年度に比べ 462 万 9 千円 (10.4%) の増加となっている。

介護保険料の収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

介護保険料の収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
調 定 額	5,259,338	5,160,307	5,036,456	5,007,066	4,996,710
収入済額	5,210,580	5,106,395	4,973,140	4,936,609	4,918,864
収入率 (対調定額)	99.1	99.0	98.7	98.6	98.4
現 年 度 分	99.7	99.7	99.6	99.5	99.5
滞納繰越分	24.2	20.1	18.3	20.3	17.6

介護保険料の調定額 52 億 5,933 万 8 千円に対する収入率は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位 千円)

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
不納欠損額	15,217	17,138	19,335	19,729	22,912
収入未済額	39,959	44,505	50,412	54,915	59,122

イ 歳 出

(単位 千円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	23,820,674	23,515,323	0	305,351	98.7
6 年 度	23,714,110	23,322,431	0	391,679	98.3
比較増減	106,564	192,892	0	△86,328	—

歳出決算額は 235 億 1,532 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 9,289 万 2 千円 (0.8%) の増加となっている。これは、保険給付費で 1 億 7,348 万 9 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、保険給付費 218 億 7,354 万円、地域支援事業費 7 億 6,232 万 2 千円である。

不用額 3 億 535 万 1 千円の主なものは、保険給付費 2 億 4,645 万 2 千円、地域支援事業費 2,754 万 8 千円である。

ウ 積立基金

介護給付基金残高の推移

(単位 千円)

区分 \ 年度	7 年度末	6 年度末	5 年度末	4 年度末	3 年度末
介護給付基金	1,909,886	1,739,047	1,578,383	1,353,527	1,071,562

当年度末における介護給付基金残高は 19 億 988 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 7,083 万 9 千円 (9.8%) の増加となっている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予算現額 5,661 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 5,593 万 7 千円

歳 出 5,593 万 7 千円

で、歳入歳出同額である。

本事業は、母子家庭、父子家庭及び寡婦等に対し低金利又は無利子で技能取得や修学のための資金を貸し付けることで、学業のみならず、親と子の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図ることを目的としている。

貸付件数等の推移

(単位 件・千円)

区分 \ 年度	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額	件数	貸付金額
母子福祉資金	9	4,517	9	3,426	6	2,840	9	2,846	8	4,320
父子福祉資金	0	0	0	0	0	0	1	600	1	600
寡婦福祉資金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	360
合計	9	4,517	9	3,426	6	2,840	10	3,446	10	5,280

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	56,613	97,736	55,937	476	41,324	98.8	57.2
6 年 度	73,237	110,142	66,944	0	43,199	91.4	60.8
比較増減	△16,624	△12,406	△11,007	476	△1,875	—	—

歳入決算額は5,593万7千円で、前年度に比べ1,100万7千円(16.4%)の減少となっている。これは、繰越金で4,887万3千円、諸収入で156万6千円それぞれ減少し、市債で2,220万円、繰入金で1,723万2千円それぞれ増加したことによる。

歳入の主なものは、市債2,220万円、繰入金1,957万4千円である。

不納欠損額は47万6千円で、前年度に比べ全額増加している。

収入未済額4,132万4千円は、諸収入で、前年度に比べ187万5千円(4.3%)の減少となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還中の件数及び元利収入の収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還中の件数及び元利収入の収入済額及び収入率の推移

(単位 件・千円・%)

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
償還中の件数	386	415	450	487	505
調 定 額	55,224	58,166	63,665	67,457	69,536
収 入 済 額	13,425	15,017	19,778	20,717	22,149
収入率 (対調定額)	24.3	25.8	31.1	30.7	31.9
現年度分	95.7	95.4	94.5	94.3	94.0
滞納繰越分	4.3	3.2	5.2	3.8	4.5

母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の調定額 5,522 万 4 千円に対する収入率は 24.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低くなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の元利収入の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位 千円)

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
不納欠損額	476	0	0	1,536	0
収入未済額	41,324	43,149	43,887	45,204	47,388

イ 歳 出

(単位 千円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	56,613	55,937	0	676	98.8
6 年 度	73,237	66,659	0	6,579	91.0
比較増減	△16,624	△10,722	0	△5,902	—

歳出決算額は 5,593 万 7 千円で、前年度に比べ 1,072 万 2 千円 (16.1%) 減少となっている。これは、諸支出金で 1,782 万円減少し、総務費で 709 万 9 千円増加したことによる。

歳出の主なものは、諸支出金 4,260 万 4 千円である。

不用額 67 万 6 千円の主なものは、総務費 53 万 7 千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債残高の推移は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債残高の推移

(単位 千円)

年度 区分	7 年 度 末	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業債残高	63,339	69,287	111,315	138,487	138,487

当年度末における母子父子寡婦福祉資金貸付事業債残高は 6,333 万 9 千円で、前年度に比べ 594 万 8 千円 (8.6%) の減少となっている。

(5) 財産区会計

予算現額 710 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 726 万 2 千円

歳 出 679 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 46 万 8 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

年度 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	7,105	7,262	7,262	0	0	102.2	100.0
6 年 度	9,431	8,872	8,872	0	0	94.1	100.0
比較増減	△2,326	△1,610	△1,610	0	0	—	—

歳入決算額は 726 万 2 千円で、前年度に比べ 161 万円 (18.2%) の減少となっている。

歳入の主なものは、関沢財産区収入 385 万 4 千円、その他の財産区収入 332 万 9 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	7,105	6,794	0	311	95.6
6 年 度	9,431	8,811	0	620	93.4
比較増減	△2,326	△2,017	0	△309	—

歳出決算額は 679 万 4 千円で、前年度に比べ 201 万 7 千円 (22.9%) の減少となっている。

歳出の主なものは、関沢財産区費 385 万 4 千円、その他の財産区費 286 万 4 千円である。

(6) 駐車場事業会計

予算現額 5 億 5,793 万円に対する決算額は、

歳 入 4 億 9,609 万円

歳 出 4 億 9,594 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 14 万 2 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

各駐車場の利用台数及び使用料の推移

(単位 台)

利用 台数	年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	香 澄 駐 車 場 (141台)	48,482	48,051	48,232	45,386	42,937
	中 央 駐 車 場 (421台)	342,460	329,405	341,359	366,358	338,634
	大 手 町 駐 車 場 (182台)	50,240	46,134	44,546	43,738	50,067
	済生館前駐車場 (432台)	311,960	317,344	298,618	257,518	270,043
	山形駅東口交通 センター駐車場 (500台)	275,048	265,563	255,364	244,720	229,251
	山形駅西口駅前 広 場 駐 車 場 (12台)	99,964	102,075	101,501	88,758	69,096
	合 計	1,128,154	1,108,572	1,089,620	1,046,478	1,000,028
	前年比較増減	19,582	18,952	43,142	46,450	25,114

当年度における利用台数は 1,128,154 台で、前年度に比べ 19,582 台 (1.8%) 増加となっている。

駐車場別にみると、中央駐車場で 13,055 台 (4.0%)、山形駅東口交通センター駐車場で 9,485 台 (3.6%)、大手町駐車場で 4,106 台 (8.9%) それぞれ増加し、済生館前駐車場で 5,384 台 (1.7%)、山形駅西口駅前広場駐車場で 2,111 台 (2.1%) それぞれ減少している。

(単位 千円)

使用 料	年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	香 澄 駐 車 場	26,238	25,540	25,125	23,340	22,742
	中 央 駐 車 場	120,360	116,420	117,471	121,708	109,434
	大 手 町 駐 車 場	25,491	23,599	23,456	22,841	23,795
	済生館前駐車場	166,941	156,796	146,571	128,751	133,817
	山形駅東口交通 センター駐車場	135,961	130,199	122,289	115,096	112,253
	山形駅西口駅前 広 場 駐 車 場	5,198	5,103	4,653	4,247	3,070
	合 計	480,188	457,658	439,565	415,983	405,111
	前年比較増減	22,530	18,093	23,582	10,872	4,517

駐車場の使用料は4億8,018万8千円で、前年度に比べ2,253万円（4.9%）増加している。これは、6ヶ所の駐車場すべてにおいて増加しており、主に済生館前駐車場で1,014万5千円（6.5%）、山形駅東口交通センター駐車場で576万2千円（4.4%）、中央駐車場で394万円（3.4%）増加している。

ア 歳 入

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	557,930	496,090	496,090	0	0	88.9	100.0
6 年 度	583,988	496,485	496,485	0	0	85.0	100.0
比較増減	△26,058	△396	△396	0	0	—	—

歳入決算額は4億9,609万円で、前年度に比べ39万6千円（0.1%）の減少となっている。これは、繰入金で1,807万7千円、市債で520万円それぞれ全額減少し、使用料及び手数料で2,253万3千円、諸収入で29万6千円それぞれ増加したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料4億8,987万円である。

イ 歳 出

（単位 千円・%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	557,930	495,948	0	61,982	88.9
6 年 度	583,988	496,339	0	87,649	85.0
比較増減	△26,058	△392	0	△25,666	—

歳出決算額は4億9,594万8千円で、前年度に比べ39万2千円（0.1%）の減少となっている。これは、管理費で2,614万4千円減少し、繰出金で2,540万円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、管理費2億7,158万8千円、繰出金2億1,860万円である。

不用額6,198万2千円の主なものは、繰出金5,250万3千円である。

駐車場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 事 業 債 残 高 の 推 移

（単位 千円）

区分 年度	7 年 度 末	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
駐車場事業債残高	87,231	92,823	92,889	95,865	93,829

当年度末における駐車場事業債残高は8,723万1千円で、前年度に比べ559万2千円（6.0%）の減少となっている。

(7) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 2 億 8,856 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 2 億 6,078 万 5 千円

歳 出 2 億 5,792 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 286 万 4 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、前年度に比べ青果物及び水産物が取扱量及び取扱高ともに減少している。

取 扱 量 及 び 取 扱 高 の 推 移

(単位 トン)

取 扱 量	年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	青果物	21,160	23,052	25,867	27,356	26,825
	水産物	3,256	3,589	3,658	3,602	3,773
	合 計	24,416	26,641	29,525	30,958	30,598
	前年比較増減	△2,225	△ 2,884	△ 1,433	360	△ 1,464

取扱量は 24,416 トンで、前年度に比べ 2,225 トン (8.4%) の減少となっている。これは、青果物が 1,892 トン (8.2%)、水産物が 333 トン (9.3%) それぞれ減少したことによる。

(単位 千円)

取 扱 高	年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
	青果物	7,016,808	7,631,594	7,586,131	7,406,460	7,192,504
	水産物	4,452,650	4,700,787	4,780,034	4,632,385	4,409,366
	合 計	11,469,458	12,332,381	12,366,165	12,038,845	11,601,870
	前年比較増減	△862,923	△33,784	327,320	436,975	△343,745

取扱高は 114 億 6,945 万 8 千円で、前年度に比べ 8 億 6,292 万 3 千円 (7.0%) の減少となっている。これは、青果物が 6 億 1,478 万 6 千円 (8.1%)、水産物が 2 億 4,813 万 7 千円 (5.3%) それぞれ減少したことによる。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
7 年 度	288,564	263,921	260,785	0	3,135	90.4	98.8
6 年 度	291,580	269,484	266,317	0	3,168	91.3	98.8
比較増減	△3,016	△5,564	△5,531	0	△33	—	—

歳入決算額は2億6,078万5千円で、前年度に比べ553万1千円(2.1%)の減少となっている。これは、事業収入で477万3千円、繰越金で420万5千円、諸収入で246万3千円それぞれ減少し、繰入金で591万円増加したことによる。

歳入の主なものは、事業収入1億1,237万7千円、繰入金8,369万6千円である。

収入未済額313万5千円は、事業収入199万3千円、諸収入114万2千円で、前年度に比べ3万3千円(1.0%)の減少となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位 千円)

年度 区分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
収入未済額 合計	3,135	3,168	3,126	2,964	2,485
施設使用料	1,993	1,991	1,960	1,889	1,587
光熱水費等	1,142	1,177	1,167	1,075	898

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	288,564	257,921	0	30,643	89.4
6 年 度	291,580	263,223	0	28,358	90.3
比較増減	△3,016	△5,301	0	2,285	—

歳出決算額は2億5,792万1千円で、前年度に比べ530万1千円(2.0%)の減少となっている。これは、主に総務費で574万9千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費2億2,107万5千円である。

不用額3,064万3千円の主なものは、総務費2,964万8千円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

年度 区分	7 年 度 末	6 年 度 末	5 年 度 末	4 年 度 末	3 年 度 末
公設地方卸売市場事業債残高	170,038	205,505	241,189	281,041	318,182

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は1億7,003万8千円で、前年度に比べ3,546万8千円（17.3％）の減少となっている。